

I

「日本におけるアメリカ革命像」

富田 虎男

はじめに

「日本におけるアメリカ革命像」という共通テーマに接近する方法として、日本において「アメリカ革命」を直接・間接にとり上げて論じた人びとの著作を検討し、その「アメリカ革命像」を論ずることが、ごく一般的なひとつの方法であろう。しかし、ここではあえてそういう接近法をとらない。というのは、それでは「日本における」ではなく、「日本の知識人」あるいは「日本のアメリカ史研究者」における「アメリカ革命像」になってしまうと思われるからである。

では「日本におけるアメリカ革命像」を検出するには、どのような接近方法がありうるであろうか。ひとつの方法は、アンケート調査である。例えば朝日新聞社編『日本とアメリカ』は、日本人のアメリカについての意識をアンケート調査によってまとめている⁽¹⁾。しかし、この場合には、アメリカについて、好きか嫌いとかか、日米安保体制をどう思うか、という種類の一般的な、あるいは現実のイシューについての調査が目的であって、アメリカ革命をどう思うか、といった特定の歴史事象についての調査項目は含まれていない。また、そのような項目を立てること自体世論調査としては不適當であろう。

そこで、ここでは、広く日本人一般のアメリカ革命像に接近する手がかりを、社会科教科書 — 中等学校「社会」と高等学校「世界史」の教科書 — に求め、そこに示された「アメリカ革命像」を検討することにした。というのは、日本人の大半がやまとまった形でアメリカの歴史にふれ、アメリカ革命を知る最初でおそらく多くの人々にとって最後の機会が、これらの教科書であると思われるからである。もちろん、教科書に描かれたアメリカ史像ないしアメリカ革命像は、教科書執筆者のそれであって、生徒のそれとはいえない。実際、情報の送り手である教科書執筆者の提供する歴史像が受け手である生徒に達するまでには、教科書を教えるのではなく、教科書で教える教師が介在しているはずであるし、さらに受け手である生徒の主体があって、送り手の提供する歴史像にさまざまな批判や修正が加えられる可能

性は十分にありうる。しかし一方、現実には、大学入試を頂点とするわが国の試験制度や偏差値偏重の教育体制のなかで、そうした教師や生徒の主体的な思考方法や努力は二の次にされ、教科書こそ正解という権威主義がまかり通っている面も否定できない。この点からいえば、執筆者が提供するアメリカ史像ないしアメリカ革命像が、その最終的受け手である生徒のアメリカ史像ないしアメリカ革命像の形成にかなり強い影響を及ぼしているといえよう。

いずれにせよ、ここでは社会科教科書を素材として、執筆者がどのようなアメリカ史像ないしアメリカ革命像を生徒に対して提供しているかを分析するとどまり、生徒がどのようなアメリカ革命像を抱いているかの分析には及びえなかったことをお断りしておきたい。

ここで資料とした教科書は次の通りで、すべて国立教育研究所所蔵のものである。

中等学校「社会」教科書

- | | | |
|-------------|----|------------------------------|
| 1. 学校図書(株) | 4冊 | 1951~53, 56~57, 61~62, 71~73 |
| 2. 中教出版 | 3冊 | 1954~55, 56~57, 71~73 |
| 3. 教育出版 | 3冊 | 1961~62, 65~66, 71~73 |
| 4. 二葉(株) | 2冊 | 1954~55, 55~56 |
| 5. 実教出版 | 2冊 | 1960~61, 61~62 |
| 6. フェニックス書院 | 1冊 | 1954~55 |
| 7. 学研書籍 | 1冊 | 1961~62 |
| 8. 東京書籍 | 1冊 | 1974~76 |
| 9. 開隆堂 | 1冊 | 1954~55 |

以上9社、18冊で1951~1976年まで。

高等学校「世界史」教科書

- | | | |
|---------|----|--|
| 1. 中教出版 | 7冊 | 1951~52, 53~54, 56~57, 63~64,
66~67, 69~70, 71~73 |
| 2. 山川出版 | 7冊 | 1952~53, 57~58, 63~64, 68~69,
70~72, 77, 77(別種) |
| 3. 三省堂 | 3冊 | 1963~64, 70~72, 73 |

4. 文英	1冊	1953~54
5. 講談社	1冊	1972
6. 秀英	1冊	1974
7. 帝国書院	1冊	1974
8. 東京図書	1冊	1973
9. 清水書院	1冊	1975
10. 実教出版	1冊	1972

以上、10社、24冊、1951~77年まで。

これらの社会科教科書の執筆者が、どのようなアメリカ革命像ないし初期アメリカ史像を生徒に提供しているかをできるだけ単純化して把握するために、次の3点に絞って調べてみた。

1. アメリカ植民地ないしアメリカ社会をつくったのはだれか。
2. アメリカ独立革命はなぜ起ったのか。
3. アメリカはなぜ独立戦争に勝ち、独立を達成できたのか。

(1)

まずアメリカ植民地ないしアメリカ社会をつくったのはだれか、という問題について、中学校「社会」の記述は、次のようにまとめることができよう。

清教徒、あるいは自由な天地を求めようとする人びと、とする記述が18冊中16冊で圧倒的多数をしめている。イギリス人ないし自由を求めるイギリス人が2冊である。また、ほとんどすべての教科書がメイフラワー号に言及するか、挿絵をのせている。そのほか、イギリス人以外のヨーロッパ人つまりオランダ人やフランス人にふれたものが2冊、アフリカの黒人にふれたものが4冊——ただし大半が南部の大農園で労働力として使役されたという記述にとどまる——、アメリカの先住民インディアンにふれたものが4冊である。ただし、この場合も、開拓を妨げる要因として白人側の観点からインディアンに言及したものが1冊、インディアンの側から、土地を奪われ奥地に追われたとするものが1冊、他の2冊は単にその存在の指摘にとどまっている。さらに女性についてふれたものは僅かに1冊にとどまり、それも合衆国憲法が女性に参政権を認めなかったという趣旨の記述である。

高等学校「世界史」のこの問題についての記述も、大同小異である。表現の違いは多少あるが、24冊のすべてが、ピューリタン、カルヴァン主義者、信仰の自由を求める人、あるいは自由な天地、自由な経済活動を求めるイギリス人をあげ、またイギリスの中産階級という記述も1950年代後半以降になるとあらわれてくる。一方イギリス人以外のヨーロッパ人にふれたものが24冊中1冊、黒人奴隷にふれたものが14冊、インディアンにふれたものが5冊（うちインディアンを敵視したものの1冊）、女性にふれたものは実に皆無である。

以上見てきたように、アメリカ植民地（社会）をつくった人びとは、中学・高校の社会科学教科書によれば、自由を求めるイギリス人、清教徒（ピューリタン）、中産階級であるとするのが大多数である。このような記述は、歴史的事実に照らして正しいといえるであろうか。

まず、民族構成について見ると、1790年アメリカ合衆国が発足した翌年に行なわれた第1回国勢調査の統計数字は次の通りである。⁽²⁾白人総人口は317万2006人で、うち男子が161万5434人、女子が155万6572人。黒人総人口は75万7208人で、インディアンについての記載はない。合計すると総人口392万9214人で、そのうち白人人口の占める比率は80.7%、黒人人口のそれは19.3%となる。さらにこのほかに、スワントンの推定によれば、合衆国南東部には18世紀初頭に約17万2000人のインディアンがいたとされる。その数は18世紀末には白人による征服によって減少したが、これに北東部と北西部のインディアン諸部族を加えれば、18世紀末の合衆国領には20万をこえるインディアンがいたと見積られる。

このようにアメリカ植民地（社会）を構成していた人びとは、8割のヨーロッパ系の白人と、2割のアフリカ系の黒人であり、その外側にアメリカ大陸の先住民インディアンたちがいたのである。しかも、白人人口のうち、1790年の国勢調査の示すところによれば、イギリス系の占める比率は60.1%、スコットランド系が8.1%、アイルランド系が9.5%、ドイツ系が8.6%、オランダ系が3.1%、フランス系が2.3%、スウェーデン系が0.7%、スペイン系が0.8%、不明が6.8%となっている。

いいかえると、イギリス系の人口が総人口に占める比率は、80.7%中の60.1%、つまり48.5%ということになる。したがって過半数を割るわけである。

以上、1790年の国勢調査の数字を検討した結果、アメリカ植民地（社会）をつくった人を、イギリス人とのみ記述することは事実には合わないことが明らかとなっ

た。そう記述することは、総人口の2割近くを占める黒人を無視することになるし、また白人人口中4割を占めるイギリス人以外のヨーロッパ系の人びとを無視することになる。

たしかに、1680年代まではアメリカ植民地人口の大部分はイギリス系の人びとによって占められていた。しかし名誉革命以降、イギリス人の植民は政策上も抑制され、とくに18世紀に入ってから、南部植民地における奴隷制度の確立とともにアフリカ系の黒人の輸入が急激に増加する一方、イギリス人以外のヨーロッパ人の移住者が激増したのである。つまり名誉革命を境に、アメリカ植民地はイギリス社会のたんなる延長であることをやめて、多様な民族からなるアメリカ社会を形づくりはじめたといえることができる。むしろアメリカ社会のこの民族的多様性をこそ、教科書は強調すべきではなかろうか。

同じような多様性は宗教についての記述にもあてはまる。清教徒あるいはピューリタンが建設した植民地はニューイングランド地方だけであり、ヴァージニアはイギリス国教会信徒が、メリーランドはカトリック教徒が、ペンシルヴェニアはクエーカー教徒がそれぞれ建設したことは周知の通りである。しかも18世紀に入って上記の非イギリス系の植民者の増加とともに、長老派、洗礼派が各植民地で増加する一方、中部植民地では、メノン派、ダンカー派、ルター派、ドイツ改革派、オランダ改革派、カトリック教徒が、それぞれ社会的地歩を占めつつあったのである。ここでも民族的多様性ととも、植民地社会における宗教的多様性をこそ教科書は強調すべきであろう。⁽⁴⁾

さらにアメリカ独立革命に際して、ヴァージニア信教自由令の成立に見られるように、公定宗教（イギリス国教会制）が廃止され、政教分離がおこなわれた一方、カトリック教を除く上記の多様な諸派からなる広義のプロテスタントイズムが、法的強制力によってでなく実質的にアメリカの国教として成立していく点こそが強調されるべきであろう。⁽⁵⁾

同様のことは、アメリカ植民地（社会）建設者を中産階級とする記述にもあてはまる。もちろん中産階級の渡航者はいたが、植民地建設の労働は、主として年季契約奉公人によって担われていた。この年季契約奉公人は、アボット・スミスの研究によれば、植民地時代に北米海岸に上陸したヨーロッパ人移民者の半数以上を占めていた。彼らは南部植民地のプランテーションでは、18世紀に入って黒人奴隷にと

って代られるまで主要な労働力であった。しかも、彼らのうち、年季があげたのち「土地を手に入れて人並みの暮しができた人」は10人中1人で、もう1人は職人か奴隷監督になれたであろうが、残り8人は奉公期間中に死ぬか、年季明け後イギリスに帰るか、貧乏白人として社会の底辺に沈没するかしかなかったのである。⁽⁶⁾

また最近の社会史研究の成果によれば、ボストンやニューヨークなどの海港都市では、18世紀以降に貧困階級が増加していることが明らかにされている。⁽⁷⁾さらに南部植民地における黒人奴隷制度の確立・発展を考慮に入れるならば、中産階級のみを植民地社会の建設の担い手とする記述は、史実に反するものといわなければならないであろう。ここでもまた、民族的・宗教的多様性と同様、社会的・階級的多様性こそが強調されるべきであろう。

同時に、このように多様なアメリカ社会が、先住民インディアンの土地を奪い、彼らを排除してはじめて形成されたことが強調されねばならないであろう。インディアンとヨーロッパ人植民者が接触した当初「友好」的であったとする主張は、ヴァージニアやプリマスにおいても史実にあわない「神話」なのであり、植民者によるインディアンの土地の奪取と、これに対するインディアンの文化的生存をかけた抵抗が植民地時代から現在にいたるまで一貫した両者の基本的な関係なのである。⁽⁸⁾

(2)

アメリカ独立革命の原因として中等学校「社会」教科書があげているのは、次の点である。植民地における民主主義の発達ないしは自治精神の高まりを、本国政府がおさえようとしたこと、それは政治の面では自治の圧迫として、経済の面では商工業の制限と課税として表現されている。こうした本国・植民地関係のほかに16冊中5冊の教科書は、植民地内部における社会的対立に言及している。すなわち植民地人同士が国王に忠実な役人や大地主や大商人と、独立を主張する商工業者や農民とに分裂して争ったとする。したがってアメリカ独立革命は、たんに本国からの分離・独立であったばかりでなく、独立を主張する後者が国王に忠実な前者をおしのけたという意味で、市民革命であった、としている。

一方「世界史」教科書では、この点が一層明確に強調され、アメリカ独立革命は、イギリス革命、フランス革命と並ぶ市民革命のひとつとして、近代社会ないし市民

社会成立の画期として、位置づけられている。独立革命の原因は総じてイギリス重商主義政策の強化にあるとされるが、かつては政治的側面つまり植民地自治ないし民主主義の発達とこれに対する抑圧の面が強調されたのに対し、1950年代半ば以降になると経済的な側面つまり産業や貿易の統制や課税の強化などが強調されている。また国王派と愛国派の対立や長子相続制と免役地代の廃止、国王派財産の没収・分配などの社会経済的変革に言及している教科書も多い。そしてこのような変革を推進した社会勢力として中産階級の役割が重視されている。

この傾向は、1950年代から60年代にかけてわが国の西洋史学界を風びした社会経済史学の影響によるものと思われる。とくに「封建制から資本制への移行」が歴史学界の中心的な課題となり、市民革命論は隆盛をきわめ、アメリカ独立革命もそのひとつとして研究され活発な論議の対象にされた。このように学界で盛んとなった近代化論が、いち早く世界史教科書の記述に取り入れられたわけであるが、前述した中産階級の強調、またそのエートスとしてのピューリタニズムの強調もこの傾向のあらわれとみられる。もちろんそれは、高木八尺の先駆的研究『米国政治史序説』において早くから強調されていたが、⁽⁹⁾それが広く受け入れられたのは、この時期においてであり、政治史と社会経済史のアプローチのちがいはあるにせよ、近代化の担い手とそのエートスという共通の問題関心に支えられていたからであったと考えられる。

1970年代に入ると、独立革命の記述によりやく変化があらわれてくる。同じく市民革命の観点に立ちながら、その理念と黒人奴隷制の存続という現実との矛盾に言及した教科書が3冊あらわれている（1973年版と1977年度版）。また相変わらず中産階級の役割のみが強調されるなかで、「中産階級以下」あるいは「下層大衆」の役割に注目している教科書も3冊あらわれている。

(3)

アメリカ独立戦争の勝因について、中等学校「社会」教科書は、植民地軍総司令官ワシントンの指揮（18冊中17冊）と、フランスやスペインなどの援助（12冊）をあげている。独立軍兵士の善戦をあげたものは3冊と少ない。

一方「世界史」教科書でも、すべてがワシントンの統率の卓越さと独立軍の士気、

フランス・スペインなどの援助（フランクリンの活躍）とヨーロッパ諸国の好意的な武装中立同盟をあげている。このほか、地理的要因に言及したもの1冊、義勇軍の参戦に言及したもの3冊、啓蒙思想の影響に言及したもの5冊がある。1970年代にはいって、ようやく独立戦争の革命的性格を強調したものが2冊あらわれてくる。

このようにほとんどすべての教科書が、独立戦争の勝因としてワシントンの卓越した指揮と諸外国の援助をあげていること自体は誤りではないにせよ、それのみに終って大陸軍や民兵軍の兵士となってこの戦争を主体的に担った農民や労働者たち民衆の役割に言及していないのは片手落ちといわねばなるまい。また、独立の側とイギリス側にはほぼ同数がついて、文字通り奴隷制からの「自由のため」に戦った黒人たちや、大半がイギリス側について、自らの「自由と独立」のために戦ったインディアンについて全くふれていないのは不公平であろう。これらは前述したアメリカ植民地（社会）を築いた人びとを、イギリス人、ピューリタン、中産階級とする記述と相通ずるものである。

このように偏った独立戦争についての記述が依然として大半の教科書にあらわれているのは、植民地独立戦争としてのアメリカ独立戦争についてのわれわれ自身の理解の不十分さに由来していると考えられる。実際、アメリカ独立戦争についての研究、とくにそれが植民地独立戦争としてもつ「人民戦争」の性格やその社会闘争の側面についての考察は、最近まできわめて僅かしかなかった。これを教えてくれたのは、現代における民族解放戦争とりわけベトナム戦争であった。そこから学んだ研究者たちは、独立戦争の勝因を、たんに卓越した指導や外国の援助に帰するのではなく、戦争を担った民衆の主体的役割に決定的要因を見出している。⁽¹⁰⁾

(4)

以上3つの問題について検討してきたが、これらを買いて教科書執筆者たちは初期アメリカ史についてどのようなイメージを生徒に送ろうとしているであろうか。

それは大づかみにいえば次のようになるであろう。アメリカ植民地は、イギリス絶対王政下で自由を抑圧されたイギリス人の中産階級のピューリタンたちが、自由を求めてアメリカに移住し、そこに植民地を築いて民主的な自治社会を築いた。や

がて本国政府が重商主義政策にもとづいて産業や貿易上の統制を強化し、植民地人の自治を圧迫したため、彼らは自由を守るためこれに抵抗し、ついに独立戦争が勃発した。独立戦争はワシントンの卓越した指揮と諸外国の援助によってアメリカ側の勝利に終り、ここにアメリカ合衆国が誕生した、と。

さらに要約すれば、アメリカはそもそもイギリス人の国、ピューリタニズムの国、中産階級デモクラシーの国として形成され発展したというイメージである。これはまさしく、WASP — ホワイト・アングロ・サクソン・プロテスタント — 史観にもとづくアメリカ史像にはかならない。そして近代化史観がそれに無媒介に接合されたイメージである。

これは筆者の独断と偏見による要約ではない。日米の社会科教科書を比較検討し、相互に批判を述べ合った教科書研究センター編著『社会科教科書の日米比較 — 日米社会科教科書プロジェクト合同報告書1981』のなかで、アメリカ側からの「日本に対する提言」の第5項には次のように指摘されている。「アングロサクソン系の人びとが支配的な国としてアメリカを描くことをやめて、アメリカの文化的多様性の全貌について現実の姿を記述することが必要である」と。

また同書は別の個所で、日本の「世界史」教科書が「アメリカのイメージに関しては、肯定的で、英雄的でさえある。そのアメリカ観は、アメリカの新しい教科書ではなく、ひと昔前の教科書を思い出させる」とも指摘している。⁽¹¹⁾「ひと昔前の教科書」の代表的な存在として一世を風びしたデイヴィッド・マズィーの教科書『アメリカ史』は、フランシス・フィッツジェラルドの分析(『改訂版アメリカ』)によれば、「イギリス人の血をひき、代々独立した地所を確保し、洗練された文化を身につけた人びと」典型的には「ニューイングランド出身紳士」の「特殊な世界観」に立って書かれたものである。しかもマズィーはインディアンを「なにがしかのすぐれた資質は備えているが……心底では人を裏切る残酷な人間」と、ニグロ人を「怠け者で白人の保護がつけねに必要」な存在とみなしており、この教科書を通じて今世紀の子どもたちは「19世紀の人種主義」をとっくりと教えこまれた、とフィッツジェラルドは批判している。⁽¹²⁾

ここにたって、わが国の多くの教科書が提供するイメージと、「ひと昔前」のアメリカの教科書との類似は見まごうべくもないであろう。教科書がある世代に送るメッセージであるとするれば、このような偏ったイメージを送る責任は、ひとり教

科書執筆者にのみ帰せられるべきものでなく、その書き変えを促してこなかった同世代のアメリカ史研究者全体が負うべきものであろう。

一方、すでに述べたように、わが国でも1970年代にはいつて 2・3の教科書には、このようなイメージとは異った「新しいアメリカ史」像への模索があらわれはじめている。しかも、1970年代後半以降とくに1980年代になると、「世界史」教科書のアメリカ史の部分に、黒人やインディアンに関する記述が目立って増加してくる。なかには全く旧態依然たる「ひと昔前」のままのものもあるが。⁽¹³⁾

すでにアメリカでは、「白人・男性・中産階級志向」のアメリカ史の教科書記述に対する批判は、1960年代末には「教育界の常識」となり、1970年代の教科書の大半に、黒人、インディアン、チカノなどが登場し、また第2次大戦中の日系アメリカ人の強制収容問題も書き加えられるようになった。そうした高等学校のアメリカ史教科書の一例として、このあと鶴月裕典によるヘンリー・F・グラフの『アメリカ—その人々の歴史』I、IIを紹介する。

しかし、これらの「書き加え」は、たしかに固定化されたアメリカ史像の相対化を促しはするが、必ずしも「新しいアメリカ史」像の構築つまり「書き変え」には直結しない。なぜなら、以前に無視されたあれこれの事象をたんに「書き加える」だけでなく、それによってアメリカ史像全体が、ひいては世界史像全体がどう変わったのかを明確に提示しなければ、「書き変え」たことにはならないからである。こうした脈絡づくりの作業は、まだはじまったばかりである。

(注)

- (1) 朝日新聞社編『日本とアメリカ』朝日新聞社、1971
- (2) Historical Statistics of the United States; Colonial Times to 1970. U.S. Department of Commerce, Bureau of the Census, 1975
- (3) John R. Swanton, The Indians of the Southeastern United States, New York, 1946
- (4) 大下尚一「アメリカ革命と教会」阿部齊ほか編『アメリカ独立革命』東大出版会、1982
- (5) William G. McLoughlin, "The Role of Religion in the Revolution: Liberty of Conscience and Cultural Cohesion in the New Nation,"

- Stephen G. Kurtz and James H. Hutson, eds., Essays on the American Revolution, Chapel Hill, Univ. of North Carolina Press, 1973.
- ウィリアム・G・マクラフリン「独立革命における宗教の役割 — 新国家における『良心の自由』と『文化的結合』」島川雅史による紹介, 富田虎男編『アメリカ独立革命研究の最近の動向』立教大学アメリカ研究所, 1977.
- (6) Abbot E. Smith, Colonists in Bondage, The Norton Library, New York, (1947) 1971.
- (7) James A. Henretta, "Economic Development and Social Structure in Colonial Boston," William and Mary Quarterly, Vol 22, 1965 など。
- (8) 富田虎男『アメリカ・インディアン』雄山閣, 1982 年
- (9) 高木八尺『米国政治史序説』有斐閣, 1931
- (10) 植民地解放の視点からアメリカ独立戦争を捉え直した研究として, Thomas C. Barrow, "The American Revolution as a Colonial War for Independence," William and Mary Quarterly, Vol, 30, No. 3, 1968 や Don Higginbotham, The War for American Independence, New York, 1971 などがある。革命戦争ないし人民戦争の視点からの研究として John Shy, "The American Revolution: The Millitary Conflict as a Revolutionary War," S. G. Kurtz & J. H. Hutson, eds., op. cit., 富田編『最近の動向』参照。わが国では, 清水博・富田虎男「アメリカ独立戦争」『世界の戦史』7, 人物往来社, 1966. 齊藤真「建国期の防衛思想」小原敬士編『アメリカ軍産複合体の研究』国際問題研究所, 1971, 齊藤真「世界史の中のアメリカ革命」『アメリカ革命』アメリカ古典文庫, 研究社, 1973, いずれも齊藤真『アメリカ史の文脈』岩波書店, 1981 に再収録。池本幸三「アメリカ独立革命とその軍事的側面」関西アメリカ史研究会編『アメリカの歴史』上, 柳原書店, 1982 などがある。
- (11) 教科書研究センター編著『社会科教科書の日米比較 — 日米社会科教科書プロジェクト合同報告書1981』第一法規, 1981
- (12) フランシス・フィッツジェラルド著 中村輝子訳『改訂版アメリカ — 書きかえられた教科書の歴史』朝日新聞社, 1981
- (13) この「世界史」教科書に関する共同調査は「はじめに」にも述べたように,

立教大学文学研究科史学専攻課程の富田虎男の演習に参加した学生たちの協力をえて1982年3月におこなった。対象とした教科書は、学校図書、三省堂（2種）、実教出版、清水書院、帝国書院、東京書籍、山川出版（2種）の高等学校用世界史教科書で、昭38～39年版から56～57年版までを扱った。前回の調査がアメリカ独立革命を中心とする初期アメリカ史像を対象としたのに対し、今回の調査はアメリカ史に関する部分全部を対象とした。いずれ機会をえて発表するつもりである。